

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理						
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱							
	対象者	20歳以上の市民		事業期間	平成20年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B事業実績 D実績 O実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 10人受講開始		・野菜作り研修 第12期生 10人修了 第13期生 17人受講開始		・野菜作り研修 第13期生 16人修了 第14期生 8人受講開始		・野菜作り研修 第14期生 8人修了 第15期生 20人受講開始		
成果		・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室の会場として農場を提供し、農業にふれ合う場を作ることができた。								
課題		・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標	延べ研修修了者数（人）		206	216	232	240	280			
指標										
他市との比較検証	・近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。									
C事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		10,870	11,894	11,916	12,884	合計	11,916,024円		
	財源	特定財源	210	357	168	450	報酬	4,234,859円		
		一般財源	10,660	11,537	11,748	12,434	職員手当等	858,014円		
	職員人件費②		8,087	7,839	7,949	7,954	報償費	1,593,000円		
	総事業費（①+②）		18,957	19,733	19,865	20,838	旅費	213,870円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			需用費	1,577,202円
3年度までの累積事業費		0		講座受講料			役務費	192,030円		
5年度以降の事業費見込		0					委託料	899,363円		
							使用料及び賃借料	2,339,486円		
							公課費	8,200円		

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。</li> <li>就農支援のため新規就農支援制度を周知する。</li> <li>研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。</li> </ul>					

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農業振興事業補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。</li> <li>農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。</li> <li>農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。</li> <li>認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。</li> <li>農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。</li> <li>農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。</li> </ul>		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。</li> <li>ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（大根・白菜・里芋）の生産安定が図られた。</li> <li>作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。</li> <li>各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。</li> <li>地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。</li> </ul>								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		水田の作付割合（％）			94.0	95.4	96.0	96.0	96.5	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,963	13,721	13,670	15,863	合計 13,670,106 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,670,106 円			
		一般財源	13,963	13,721	13,670	15,863				
	職員人件費 ②		2,079	1,904	1,968	1,970				
	総事業費（①+②）		16,042	15,625	15,638	17,833				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費			0							
5年度以降の事業費見込			0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	補助金を交付することで、本来市がすべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名 一般会計			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。			主たる内容	○農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用の補助				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者		事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・申請件数 11件 機械・施設整備事業 個人 10件 法人 1件 ・交付金額 2,787千円		・申請件数 7件 機械・施設整備事業 7件 ・交付金額 1,242千円		・申請件数 5件 機械・施設整備事業 5件 ・交付金額 901千円		・申請件数 28件 機械・施設整備事業 8件 盗難対策事業 20件 ・交付金額 2,600千円		
成果		・認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者の育成が図られた。								
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
成果指標		機械・施設整備事業申請件数（件）			11	7	5	8	—	
成果指標		盗難対策事業申請件数（件）			0	0	0	20	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,787	1,242	902	2,600	合計		901,789 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		901,789 円	
		一般財源	2,787	1,242	902	2,600				
	職員人件費 ②		1,602	1,867	1,173	1,174				
	総事業費（①+②）		4,389	3,109	2,075	3,774				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用機械等導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	農業経営の中で、農業用の設備や機械に係るコストは大きな負担となっている。設備や機械の導入支援は認定農業者及び認定新規就農者の育成のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	購入額により事業費が決まるため、コストの削減や効率化、最適化はできない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、その実現には、市が積極的に認定農業者及び認定新規就農者を育成することが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	農業の低コスト化、農業生産体制の構築および地域農業の活性化を図り、認定農業者の育成に貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も認定農業者及び認定新規就農者の農業経営基盤の強化を図るために、より積極的に支援を行い継続的に認定農業者及び認定新規就農者の育成を実施する。				

会計名			農業人材力強化総合支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	新規就農者の確保と就農後における定着を図る。			主たる内容	経営開始直後の新規就農者に対して、最長で5年間資金を給付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱							
		対象者	原則50歳未満の新規就農者			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 2人 給付金額 2,250千円		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円		・農業次世代人材投資事業の周知及び新規就農に係る相談対応		・新規就農者育成総合対策による資金の給付 経営開始資金 2人 経営発展に係る機械・設備等の導入費 1人		
成果		・給付実績はなかったが、今後の制度利用に向け新規就農希望者に対する相談対応や調整を行い、安定した経営計画の作成に寄与するができた。								
課題		・就農者の定着のために、資金の給付と併せて就農前後の継続的な支援を図っていく必要がある。 ・新規就農希望者を的確に把握をする必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	給付対象者（人）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
指標					2	1	0	3	5	
他市との比較検証	・国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費①		2,250	1,500	0	10,500	合計 0円			
	財源	特定財源	2,250	1,500	0	10,500				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		308	373	379	758				
	総事業費（①+②）		2,558	1,873	379	11,258				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づき給付を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、持続可能な農業を実現するため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	給付額は定額で、コストの削減といった効率性を求める事業ではない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	国から県・市を通じて対象者に給付される資金であり、また就農状況の現地調査を定期的に行う必要があるため、市が実施主体となる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	就農直後の経営を安定させることにより新規就農者を定着させることができるため、担い手の育成に貢献できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・国事業は令和4年度から「新規就農者育成総合対策」に変更されることとなり、今後も国の動向を注視しながら事業継続を検討していく。					



会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進				
	位置づけ	関連計画	刈谷市食育推進計画							
		根拠法令	食育基本法							
		対象者	市民全般		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子料理教室 3回（うち1回は男女共同参画イベント内で実施）</li> <li>親子料理コンテスト 1回</li> <li>生産者学校給食訪問 6回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子料理教室・コンテスト 中止</li> <li>親子料理動画の撮影・配信 2回</li> <li>食生活に関する作品募集 1回</li> <li>第2次刈谷市食育推進計画策定</li> <li>学校給食における地産地消の打合せ 1回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子料理教室 中止</li> <li>親子料理コンテスト 1回</li> <li>親子料理動画の撮影</li> <li>学校給食における地産地消の打合せ 1回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子料理教室の開催</li> <li>親子料理コンテストの開催</li> <li>親子料理動画の撮影・配信</li> <li>学校給食における地産地消の打合せ</li> </ul>		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷の「食」に関する情報を発信するために、YouTubeに食育のチャンネルを開設し、愛知教育大学の食育キャラクター「しよくまるファイブ」を活用して、市民ボランティア団体等の協力を得ながら、料理動画の撮影を行った。</li> <li>小学校5・6年生を対象にした料理コンテストでは、学校を通じて募集を行い、535件の応募があった。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。</li> <li>例年実施していた、料理教室がコロナ禍により実施できなかったため、withコロナを考慮した事業を検討していく必要がある。</li> </ul>								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）		4	—	1	4	4		
活動指標		親子料理コンテストの応募生徒数（人）		930	—	535	1,300	1,350		
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		367	4,889	230	551	合計	229,753 円		
	財源	特定財源	6	0	0	48	報償費	51,030 円		
		一般財源	361	4,889	230	503	需用費	154,552 円		
	職員人件費 ②		1,217	2,240	1,514	1,515	役務費	1,071 円		
	総事業費（①+②）		1,584	7,129	1,744	2,066	使用料及び賃借料	23,100 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		講座受講料				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>食育推進事業</b>	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害及び生活環境被害を防止する。			主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○カラス捕獲檻によるカラスの捕獲及び駆除 ○捕獲檻の貸出			
	位置づけ	関連計画	刈谷市鳥獣被害防止計画						
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	農業者			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 386羽 ・捕獲檻貸出数 56件		・猟友会へ委託銃による駆除 8回 カラス・ハト等 258羽 ・カラス捕獲檻の設置 1基 ・捕獲檻貸出数 71件		・猟友会へ委託銃による駆除 5回 カラス・ハト等 306羽 ・カラス捕獲檻の設置 2基 ・捕獲檻貸出数 49件		・猟友会へ委託銃による駆除 5回 ・カラス捕獲檻の設置 3基 ・捕獲檻の貸出	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。 ・檻の貸出により、農作物への食害及び生活環境被害が減少した。							
課題		・市街化が進み、銃による駆除への理解が低下してきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		駆除羽数（羽）			386	258	306	1,800	1,800
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		588	1,114	1,412	3,619	合計	1,412,186 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	14,586 円	
		一般財源	588	1,114	1,412	3,619	役務費	26,500 円	
	職員人件費 ②		963	896	908	909	委託料	792,500 円	
	総事業費（①+②）		1,551	2,010	2,320	4,528	備品購入費	578,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			有害鳥獣駆除事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	有害鳥獣による農作物の食害等を防止するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	捕獲及び処分について、捕獲手順等の改善検討を随時実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業被害を減少させるために、市が主体となって有害鳥獣対策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	有害鳥獣による被害を防ぐことで、刈谷の農業振興に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
猟友会が行う銃による有害鳥駆除は、事故が生命及び人体または財産の被害に直結する危険性が高いため、カラスの捕獲檻を設置して捕獲を行い、効果を検証する。					

会計名		畜産振興対策事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	飼養規模の拡大や飼養管理の改善に積極的 に取り組む農家を支援し、地域における生産 基盤の維持や収益性の向上を図る。			主たる 内容	○施設等整備に対する補助 補助率1/2			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、畜産振興対策事業補助金交付要綱							
	対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
_____		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計業務委託業者の選定</li> <li>刈谷市酪農クラスター協議会設立総会の開催</li> <li>補助金交付決定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市酪農クラスター協議会運営</li> <li>協議会開催</li> <li>畜舎等工事入札広告</li> <li>事業報告 (R2繰越分)</li> <li>補助金交付</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市酪農クラスター協議会運営</li> <li>協議会開催</li> <li>事業報告 (R3繰越分)</li> <li>補助金交付</li> </ul>			
成果		令和3年度畜舎棟建設工事に向けて、刈谷市酪農クラスター協議会を設立し、補助事業の実施体制を整えることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		畜舎建設工事進捗率（%）				0.0	83.0	100.0	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	42,000	170,383	合計 42,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	42,000	169,383	負担金、補助及び 交付金 42,000,000 円		
		一般財源	0	0	0	1,000			
	職員人件費 ②		0	747	757	758			
	総事業費（①+②）		0	747	42,757	171,141			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		畜産振興対策事業補助金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			畜産振興対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域における畜産の生産基盤の維持や収益性の向上のため、飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家を支援するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	施設等整備に対する補助を補助率1/2で受けられるため、農家の負担が軽減できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	補助金はすべて国費から出るため、市は支援する立場である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	地域に唯一の酪農乳用牛飼養農家の継続的な経営に貢献することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	令和4年6月30日までで完了予定。				

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により排水能力が低下している排水路等の浚渫（しゅんせつ）を行い、機能回復を図る。			主たる内容	○排水路浚渫工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・排水路浚渫工事 泉田地区始め 15箇所		・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 17箇所		・排水路浚渫工事 西境地区始め 11箇所		・排水路浚渫工事 11箇所			
成果		・排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題		・農業用排水路の浚渫要望が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		排水路浚渫工事箇所数（箇所）			15	17	11	11	13
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,016	22,174	13,674	17,396	合計	13,674,300 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,983,300 円	
		一般財源	21,016	22,174	13,674	17,396	工事請負費	10,791,000 円	
	職員人件費 ②		2,850	2,539	2,801	2,803	負担金、補助及び交付金	900,000 円	
	総事業費（①+②）		23,866	24,713	16,475	20,199			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業用施設の機能を確保するため、管理者である市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地区長及び維持管理組合長からの要望を加味し、農業用施設の適切な維持管理を計画的に行い、地域の生活環境の改善に努める。					



会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	河川・池沼						
		施策の内容	水辺空間の利用						
	目的	農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～令和5年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・事業負担金 遊歩道整備 540m		・事業負担金 遊歩道整備 847m		・事業負担金 遊歩道整備 415m		・事業負担金 遊歩道整備 580m	
成果		・用水路の上部を活用し遊歩道整備を行うことで、農村環境の質的向上を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		事業進捗率（%）			74.0	81.0	84.0	91.5	100
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：18.17%、碧南市：2.22%、安城市：70.27%、高浜市：9.34%							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,001	5,470	2,862	4,543	合計 2,861,739 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,861,739 円		
		一般財源	2,001	5,470	2,862	4,543			
	職員人件費 ②		1,078	971	984	985			
	総事業費（①+②）		3,079	6,441	3,846	5,528			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も県営事業において、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部の遊歩道整備を推進し、農村地域の水辺空間に憩いの場を創出していく。				

会計名 一般会計			県営防災ダム事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
								土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	大規模地震に備え、農業用ため池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。		主たる内容	○岩ヶ池堤防補強工事 延長361m ○花池堤防補強工事 延長265m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～令和6年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・事業負担金 実施設計 堤体地盤改良（上流側）		・事業負担金 岩ヶ池 実施設計 堤体地盤改良（下流側） 洪水吐改修 緊急放流施設新設		・事業負担金 岩ヶ池 堤体地盤改良（下流側） 堤体護岸工 仮設道路の撤去		・事業負担金 岩ヶ池 通路及びフェンス復旧 仮設道路の撤去 花池 実施設計	
成果		・岩ヶ池の堤防補強に伴う堤体地盤改良工事等を行い、事業推進を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		岩ヶ池の事業進捗率（%）		33.4	56.0	72.9	100.0	—	
成果指標		花池の事業進捗率（%）		—	—	—	10.0	100.0	
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,400	11,000	11,000	4,840	合計 10,999,989 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,999,989 円		
		一般財源	4,400	11,000	11,000	4,840			
	職員人件費 ②		1,694	1,195	984	985			
	総事業費（①+②）		6,094	12,195	11,984	5,825			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことで、堤防決壊による被害の軽減を図り、市民生活の安全性を高めるために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	県営事業において実施することで、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	ため池の耐震化を図ることで、災害に強いまちづくりを推進することができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	防災ダム事業において、岩ヶ池の次に耐震化を図る必要がある花池について、事業化へ向けて県との調整を進めていく。				

会計名 一般会計		県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
						土地改良工務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。			主たる内容	かんがい排水能力を15m <sup>3</sup> /s（最下流部）から35m <sup>3</sup> /sに向上させる。 ○整備延長 9.0km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、安城市、知立市			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	平成12年度～令和4年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・事業負担金 委託費、補償費		・事業負担金 排水路改修 374m		・事業負担金 排水路整備 一式		・事業負担金 排水路整備 一式			
成果		・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図っている。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		事業進捗率（%）			99.0	99.5	99.7	100.0	—
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：37.6%、安城市：38.9%、高浜市：23.5%							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,384	1,598	9,461	205	合計 9,460,967 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,460,967 円		
		一般財源	3,384	1,598	9,461	205			
	職員人件費 ②		1,078	821	833	833			
	総事業費（①+②）		4,462	2,419	10,294	1,038			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計			愛知用水三好支線水路緊急対策事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	生産基盤の強化						
	目的		大規模地震に備え、三好池の堤防補強工事に合わせて、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。			主たる内容		管水路の敷設替を行う。 ○事業主体（独）水資源機構 ○管路改修 延長1,061m ○事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9%、愛知用水：5% ○関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町		
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令							
	対象者		農業従事者			事業期間	平成30年度～令和4年度			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・事業負担金 三好支線水路改修 50m		・事業負担金 三好支線水路改修 280m		・事業負担金 三好支線水路改修 275m		・事業負担金 三好支線水路改修 40m 耐震対策付帯工 一式		
成果		・計画どおり事業を推進することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		事業進捗率（%）			38.2	62.7	90.2	100.0	—	
活動指標										
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：12.655%、豊田市：14.449%、みよし市：68.117%、東郷町：4.779%								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,620	3,303	3,681	4,427	合計 3,681,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,681,000 円			
		一般財源	2,620	3,303	3,681	4,427				
	職員人件費 ②		539	523	606	606				
	総事業費（①+②）		3,159	3,826	4,287	5,033				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費		0							
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地震などの災害に備えるため、管水路の敷設替えは必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	緊急対策事業であることから、国と県からの補助もあり、市の負担が軽減できるとともに、効果的かつ効率的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	独立行政法人水資源機構と市が一体となって総合的かつ計画的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	刈谷北部の農地に対する農業用水の安定供給を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					



会計名 一般会計			県営かんがい排水事業（西井筋地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。			主たる内容	県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：25%、市：10%、明治用水：15% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	令和元年度 ～ 令和10年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		
成果		・計画どおり事業を推進することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		事業進捗率（%）			1.4	1.6	5.2	12.4	41.1	
指標										
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：44.11%、豊田市：0.34%、安城市：14.95%、知立市：40.6%								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,458	7,287	4,446	17,071	合計 4,446,224 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,446,224 円			
		一般財源	3,458	7,287	4,446	17,071				
	職員人件費 ②		1,155	896	833	833				
	総事業費（①+②）		4,613	8,183	5,279	17,904				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化を図るためには必要な事業である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	<p>県営事業により実施し、関係市が受益に応じて必要な経費を負担することで、効率的かつ効果的に事業を推進できる。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	<p>老朽化及び耐震化対策の実施により、安心安全な農業基盤の維持及び市民の生活環境の保全を図ることができる。</p>
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。					

会計名 一般会計			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	農業用水管の改修（本田用水） ○整備延長 827m ○県費補助土地改良事業（かんがい排水） ○事業費負担割合 県：60%、市：25%、明治用水：15%				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱								
	対象者	農業従事者			事業期間	令和2年度～令和9年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		—		—		・事業補助金 かんがい排水工 110m		・事業補助金 かんがい排水工 110m		
成果		・計画どおり事業を推進することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		事業進捗率（%）			—	—	26.6	39.9	66.5	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	5,000	5,000	合計 5,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,000,000 円			
		一般財源	0	0	5,000	5,000				
	職員人件費 ②		0	0	227	227				
	総事業費（①+②）		0	0	5,227	5,227				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	明治用水（本田用水）の老朽化対策を図るためには必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	老朽管の布設替工事を行うことで営農経費節減を図る。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	明治用水（本田用水）の老朽化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図ることで、安定した農業生産性を確保することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き事業推進を図る。					

会計名		農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良指導係	
6	1					5		土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○刈谷土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱							
	対象者	農業従事者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・事業補助金 用水管補修工事他 8件		・事業補助金 用水管補修工事他 6件 揚水ポンプ取替工事 一式		・事業補助金 用水管補修工事他 6件		・事業補助金			
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業経営の合理化及び施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			8	6	6	6	6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,503	2,031	3,930	10,113	合計 3,930,120 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,930,120 円		
		一般財源	5,503	2,031	3,930	10,113			
	職員人件費 ②		2,619	1,568	1,590	1,515			
	総事業費（①+②）		8,122	3,599	5,520	11,628			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図るためには必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	農業水利施設の維持管理を支援することは重要であり、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	農業用水管等を修繕することで、安定した農業生産性を確保することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き事業推進を図る。					

会計名 一般会計		国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）				担当部	産業環境部		
款	項					目	担当課	農政課	
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	国営造成施設及びこれと一体不可分である県営造成の農業水利施設について、愛知県が事業主体となり受益地域と連携して、施設を管理する明治用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図る。	主たる内容	制水電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・事業負担金 制水弁及び遠方監視制御システム		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 制水弁の遠方制御化	
成果		・県及び関係各市との連携により事業に係る協定を締結し、予定どおり事業に着手することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	事業進捗率（%）		37.2	58.0	79.0	100.0	—		
指標									
他市との比較検証	・事業費負担割合 刈谷市：14.02%、岡崎市：1.33%、碧南市：5.54%、豊田市：6.02%、安城市：58.08%、西尾市：3.54%、知立市：7.87%、高浜市：3.60%								
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,190	669	669	670	合計 669,455 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 669,455 円		
		一般財源	1,190	669	669	670			
	職員人件費 ②		462	299	454	379			
	総事業費（①+②）		1,652	968	1,123	1,049			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
	3年度までの累積事業費		0						
	5年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			国造成設管理体制整備促進事業（明治 用水地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	明治用水土地改良区の管理体制強化のため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	制水弁を電動化及び制御システムで管理することにより、異常に早急に気づくことができ、安定した用水の供給を行うことができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	明治用水土地改良区の受益地があるので、市が関与する必要がある。	
	施策への 貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	農業従事者にとって用水の安定供給は必要不可欠な問題であり、生産性向上にも寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も、安心できる農業基盤の形成及び住環境の確保に取り組む。						



会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部			
款	項	目				担当課	農政課			
6	1	5				担当係	土地改良指導係			
				分野	産業振興					
				基本施策	農業					
				施策の内容	生産基盤の強化					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野		産業振興					
			基本施策		農業					
			施策の内容		生産基盤の強化					
	目的		ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。		主たる内容	農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 65.1ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 約62ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%				
位置づけ	関連計画									
	根拠法令		愛知県土地改良事業等補助金交付要綱							
	対象者		農業従事者		事業期間	平成26年度～令和11年度				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査、事業区域検討 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区		・事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・基礎調査 井ヶ谷地区			
	成果	・今川今岡地区及び西境地区において、地元や県との協議調整により、事業の進捗を図ることができた。 ・井ヶ谷地区において、地元農業者等と意見交換を行いながら、事業の着手準備を行った。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	今川今岡地区整備率（%）				67.4	79.0	86.2	93.1	100	
活動指標	西境地区整備率（%）				9.9	28.0	70.6	80.4	100	
他市との比較検証	・近隣市においても同様な事業を実施している。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		72,175	53,460	94,387	39,240	合計 94,387,293 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 1,261,700 円			
		一般財源	72,175	53,460	94,387	39,240	負担金、補助及び交付金 93,125,593 円			
	職員人件費 ②		5,545	5,002	5,830	5,454				
	総事業費（①+②）		77,720	58,462	100,217	44,694				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費		0							
	5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地 区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き事業推進を図る。						

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展のため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。			主たる内容	○鳥獣捕獲・飼養許可事務 ○関係職員の猟狩猟免許取得			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可数 70件		・捕獲許可受付	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		30	71	36	104	合計	35,700 円	
	財源	特定財源	30	71	36	89	需用費	3,300 円	
		一般財源	0	0	0	15	役務費	32,400 円	
	職員人件費 ②		770	747	757	758			
	総事業費（①+②）		800	818	793	862			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理し、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性の向上を図る。				主たる内容	○農地情報システム及びサーバの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律						
			対象者	農業者、農地所有者		事業期間	平成16年度～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
	・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・農業委員会等サポートシステムへの移行			
	成果	・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができた。 ・システムの検索機能により、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応することができた。								
	課題	・国の農業委員会等サポートシステムへの円滑な移行が課題である。								
	指標名称（単位）					実績値		目標値		
	成果指標	システムのトラブル（回）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
指標					0	0	0	0	0	
他市との比較検証	・近隣では碧南市、高浜市が農業委員会等サポートシステムに移行済みである。									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,854	1,051	1,051	4,569	合計 1,050,800 円			
	財源	特定財源	765	0	0	280	委託料 532,400 円			
		一般財源	1,089	1,051	1,051	4,289	使用料及び賃借料 518,400 円			
	職員人件費 ②		770	373	379	1,136				
	総事業費（①+②）		2,624	1,424	1,430	5,705				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農地係		
6	1					1				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。		主たる内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。					
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
視察研修の実施 ・兵庫県丹波篠山市 （農）丹波ささやまおただ 丹波農業改良普及センター 「ICT・AI・ドローン等を活用したスマート農業」 ・兵庫県神戸市 兵庫楽農生活センター「農業の体験や実践の取組み」		視察研修の実施 中止		視察研修の実施 中止		視察研修の実施				
成果		・本市の農業の実情に合わせて、今後の研修先を検討した。								
課題		・研修先で学んだ内容を、本市の農業にどう取り組んでいくかを考察していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）		2	0	0	2	2		
指標										
他市との比較検証		・近隣では碧南市、安城市、高浜市で同様の研修が実施されている。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		565	0	0	664	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	565	0	0	664				
	職員人件費 ②		231	15	15	227				
	総事業費（①+②）		796	15	15	891				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 1箇所 区画数 5区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程								
	対象者	20歳以上の市民			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・新規利用者の募集		
成果		・農地を持っていない農業新規参入希望者に、耕作する候補地を提示することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		・現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
	活動指標	市民農園利用者数（人）			0	0	0	1	2	
他市との比較検証	・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園については、碧南市、安城市、知立市等事例あり。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		62	62	62	113	合計		62,190円	
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料			
		一般財源	62	62	62	84				
	職員人件費 ②		770	299	303	303				
	総事業費（①+②）		832	361	365	416				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	3年度特定財源名称					
	3年度までの累積事業費			0						
	5年度以降の事業費見込			0						

会計名		地産地消推進事業				担当部	産業環境部				
一般会計						担当課	農政課				
款	項					目	担当係	農地係			
6	1					3					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進								
	目的	地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。		主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室						
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	18歳以上の市民		事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画			
		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回9人 ・野菜ジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全0回 中止		農産物加工体験教室 全0回 中止		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回6人 ・野菜ジャム 1回6人 ・うどん 1回6人 ・漬物 2回12人 ・味噌 2回12人 ・豆腐 1回6人			
成果		・講師と協議し、新型コロナウイルスの収束後に事業を実施できるよう検討と準備を行った。									
課題		・新型コロナウイルス感染予防の換気と加湿、参加者定員の削減などの対策案を講師と協議し、安全安心な体験教室を実施できるようにする。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
活動指標		体験教室開催数（回）		8		0		0		8	8
活動指標		体験教室参加者数（人）		76		0		0		48	48
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		219	0	0	233	合計 0円				
	財源	特定財源	56	0	0	60					
		一般財源	163	0	0	173					
	職員人件費 ②		2,388	15	15	2,348					
	総事業費（①+②）		2,607	15	15	2,581					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称					
3年度までの累積事業費		0									
5年度以降の事業費見込		0									

会計名			農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農畜産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。			主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示畑の設置				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回 ・試作展示畑の設置		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回 ・試作展示畑の設置		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 2回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 ・農産物共進会の開催		
成果		・協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度を実施し、農産物の消費宣伝が図られた。 ・特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。								
課題		・ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度				
活動指標	支援対象農家数（戸）	88	88	88	88	90				
指標										
C 事業コスト	他市との比較検証									
	単位：千円	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳				
財源	事業費 ①	2,275	1,370	476	1,296	合計	475,605 円			
	特定財源	0	0	0	0	報償費	49,735 円			
	一般財源	2,275	1,370	476	1,296	委託料 負担金、補助及び 交付金	40,000 円 385,870 円			
	職員人件費 ②	1,987	2,240	2,271	2,273					
	総事業費（①+②）	4,262	3,610	2,747	3,569					
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		3年度特定財源名称						
	3年度までの累積事業費	0								
	5年度以降の事業費見込	0								



会計名 一般会計			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3	担当係	農産係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対して奨励金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・奨励金内訳 利用権設定分 360.3ha 13,326千円 農作業受託 117.6ha 1,173千円		・奨励金内訳 利用権設定分 379.7ha 14,050千円 農作業受託 109.1ha 482千円		・奨励金内訳 利用権設定分 406.8ha 15,070千円 農作業受託 110.9ha 490千円		・奨励金内訳（予定） 利用権設定分 498.8ha 18,710千円 農作業受託 110.9ha 490千円		
成果		・利用権設定面積が前年より19.4ha増加し、利用集積が促進された。								
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	補助対象面積（利用権設定分）（ha）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
指標					360	379	380	380	400	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		14,500	14,532	15,512	19,202	合計 15,512,224 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 15,512,224 円			
		一般財源	14,500	14,532	15,512	19,202				
	職員人件費 ②		1,217	1,493	1,514	1,515				
	総事業費（①+②）		15,717	16,025	17,026	20,717				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。			主たる内容	農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業法、農地集積・集約化対策事業実施要綱					
		対象者	農地集積に協力した農業者		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 2戸 78千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 531千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 60戸 1,997千円 機構集積協力金 1地区 12,358千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進	
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。							
課題		・耕作不利地や畑地については担い手が引き受けることが難しく、利用集積が進みにくい。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	成果指標	利用権設定面積（ha）			582	598	631	645	675
他市との比較検証	・国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		80	531	14,358	906	合計	14,357,840 円	
	財源	特定財源	78	531	14,358	906	旅費	2,940 円	
		一般財源	2	0	0	0	負担金、補助及び交付金	14,354,900 円	
	職員人件費 ②		539	747	1,136	758			
	総事業費（①+②）		619	1,278	15,494	1,664			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
	3年度までの累積事業費		0		機構集積協力金（県） 農地中間管理事業委託金				
	5年度以降の事業費見込		0						

会計名			強い農業・担い手づくり総合支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。	主たる内容	地域の中心となる経営体が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に補助を行う。						
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱						
		対象者	地域の中心となる農業経営体	事業期間	平成25年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用 ・補助件数 1件 ・交付金額 3,000千円		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		
成果		・制度の周知を図るとともに、交付済み団体について事業実績の把握・公表を行い要件を満たすことができた。								
課題		・制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度			
成果指標	補助件数（件）		0	1	0	1	1			
指標										
他市との比較検証	・国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。									
C コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	3,000	0	3,000	合計 0円			
	財源	特定財源	0	3,000	0	3,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		154	373	151	379				
	総事業費（①+②）		154	3,373	151	3,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	経営所得安定対策等の事務及び、刈谷市地域農業再生協議会の運営により、需要に合った米の生産の推進及び農業者の経営安定を図る。			主たる内容	○会計年度任用職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領						
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・会計年度任用職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・会計年度任用職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・会計年度任用職員の雇用 2人 ・協議会への助成	
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	会計年度任用職員の雇用数（人）			2	2	2	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,251	4,637	6,033	5,796	合計	6,033,176 円	
	財源	特定財源	3,328	3,463	4,782	4,517	報酬	2,064,480 円	
		一般財源	923	1,174	1,251	1,279	職員手当等 負担金、補助及び 交付金	438,696 円 3,530,000 円	
	職員人件費 ②		3,081	2,986	3,028	3,030			
	総事業費（①+②）		7,332	7,623	9,061	8,826			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		県支出金 水田農業経営所得安定対策推進費補助金					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。		主たる内容	営農改善組合長会議（営農推進協議会）を開催する。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法					
			対象者	営農改善組合長（18地区）	事業期間	～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回	
成果		・営農改善組合長会議の開催により、需要に合った米の生産や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。 ・現地確認等の方法を通年とすることにより、地域の農地に対する知識の向上が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		224	115	109	235	合計	108,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	108,800 円	
		一般財源	224	115	109	235			
	職員人件費 ②		832	1,120	1,136	1,136			
	総事業費（①+②）		1,056	1,235	1,245	1,371			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	市内の小中学校及び特別支援学校の農業体験学習に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内小中学校及び特別支援学校		事業期間	平成8年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 ・補助額 30,000円/1校		・補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 ・補助額 30,000円/1校		・補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 ・補助額 30,000円/1校		・補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 ・補助額 30,000円/1校		
成果		・児童や生徒が学校で野菜等を栽培することにより、土に触れる貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	補助金交付学校数（校）			22	22	22	22	22		
指標										
他市との比較検証	・刈谷市独自の事業									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		660	660	652	660	合計		652,129 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		652,129 円	
		一般財源	660	660	652	660				
	職員人件費 ②		77	75	76	76				
	総事業費（①+②）		737	735	728	736				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。				主たる内容	3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	昭和56年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 中止		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 中止		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動	
成果		・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。							
課題		・新型コロナウイルス感染拡大により農業まつりが中止となり、農業まつりでのPRが実施できなかった。 ・親子農業体験教室についても、例年通りの開催ができなかったため、アンケートも実施できなかった。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
	活動指標	体験教室参加家族数（家族）			184	176	180	180	180
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費①		1,502	1,281	1,291	1,523	合計	1,291,208円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	61,208円	
		一般財源	1,502	1,281	1,291	1,523	役務費	30,000円	
	職員人件費②		5,838	5,973	5,300	5,303	委託料	1,200,000円	
	総事業費（①+②）		7,340	7,254	6,591	6,826			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民菜園整備等補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	市民に野菜づくりの場を提供することで、農業に対する理解を深めるとともに、併せて余暇利用や健康づくりの促進を図る。		主たる内容	市民菜園の開設及び撤去、修繕に要する費用を市民菜園運営委員会に補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令					刈谷市市民菜園整備等補助金交付基準		
		対象者		市民菜園運営委員会	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度			
		実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		_____		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規菜園の開設 逢妻市民菜園 32区画 双葉市民菜園 48区画</li> <li>案内看板等の修繕 5か所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>閉園した菜園の撤去工事 高津波市民菜園 東刈谷市民菜園（一部）</li> <li>給水設備等の修繕 2か所</li> </ul>		_____	
成果		・閉園した菜園が原状復旧により地権者に適正に返還されるとともに、既存の給水設備等について修繕により機能が維持された。							
課題		・継続的に地主及び利用者の意向を把握し、整備等について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	市民菜園数（箇所）		11	11	12	12	11		
指標									
他市との比較検証	・刈谷市独自の事業								
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	21,177	6,053	0	合計 6,052,780 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,052,780 円		
		一般財源	0	21,177	6,053	0			
	職員人件費 ②		0	224	227	0			
	総事業費（①+②）		0	21,401	6,280	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							



会計名 一般会計			家畜防疫事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	4					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全を図る。			主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤等の配布			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	家畜伝染病予防法						
	対象者	畜産農家			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 ・薬剤配布	
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	予防接種頭数（頭）		元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標			282	285	305	480	500		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		665	622	605	899	合計	604,798 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	238,568 円	
		一般財源	665	622	605	899	委託料 負担金、補助及び 交付金	131,560 円 234,670 円	
	職員人件費 ②		447	747	757	758			
	総事業費（①+②）		1,112	1,369	1,362	1,657			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良指導係		
6	1	5						土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業用施設を適正に管理することにより、施設の機能保持を図る。			主たる内容	○除草・清掃業務及び保守点検業務				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所	
・樋門点検		18門	・樋門点検	29門	・樋門点検	23門	・樋門点検	29門		
・水路清掃		一式	・水路清掃	一式	・水路清掃	一式	・水路清掃	一式		
・除草委託		一式	・除草委託	一式	・除草委託	一式	・除草委託	一式		
・せせらぎ清掃委託		12回	・せせらぎ清掃委託	12回	・せせらぎ清掃委託	10回	・せせらぎ清掃委託	10回		
成果		・取水堰の点検やため池や排水路の除草及び清掃等を実施し、農業用施設等を適切に管理することで、安定した農業用水の確保や害虫の発生抑制に努め、農業生産の安定化及び市民の生活環境の保全を図ることができた。								
課題		・農業従事者及び土地所有者の高齢化が進み、地元で実施していた排水路等の維持管理が難しくなっている。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
活動指標		取水堰点検箇所数（箇所）				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度
指標					2	2	2	2	2	
他市との比較検証	・近隣市においても同様な事業を実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,660	29,614	22,585	32,653	合計	22,584,716 円		
	財源	特定財源	4,474	4,865	8,452	8,293	需用費	463,536 円		
		一般財源	11,186	24,749	14,133	24,360	役務費	748,424 円		
	職員人件費 ②		2,850	2,688	4,013	4,091	委託料	20,620,444 円		
	総事業費（①+②）		18,510	32,302	26,598	36,744	使用料及び賃借料	220,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 取水堰維持管理費負担金				
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			多面的機能支払交付金事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
								土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		農業者等による組織が行う地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を推進する。 また、地域住民と共に行う景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動を推進する。	主たる内容	○多面的機能支払交付金事業 ・農地維持活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（共同）活動 対象面積534ha（井ヶ谷地区をはじめ9地区） ・資源向上（長寿命化）活動 対象面積486ha（井ヶ谷地区をはじめ8地区） ・事業補助割合 国50%、県25%、市25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者、市民	事業期間	平成29年度～令和8年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		「3期対策：H29～R3」 ・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 530ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 482ha 8地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 585ha 10地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 483ha 8地区	
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。							
課題		・農業従事者の高齢化の進行及び後継者の育成。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標		事業進捗率（共同活動、継続）（%）			60	80	100	20	60
活動指標		事業進捗率（資源向上（長寿命化））（%）			60	80	100	20	60
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		42,623	42,517	41,858	49,743	合計	41,857,600 円	
	財源	特定財源	30,193	30,097	30,479	35,664	委託料	3,003,000 円	
		一般財源	12,430	12,420	11,379	14,079	負担金、補助及び交付金	38,854,600 円	
	職員人件費 ②		6,546	2,986	2,650	2,651			
	総事業費（①+②）		49,169	45,503	44,508	52,394			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		多面的機能支払補助金（県）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	生産基盤の強化						
	目的		農道、排水路等の農業用施設の整備及び改良を行い、湛水被害の軽減や農道利用者の安全性・利便性向上を図る。				主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の整備及び改良工事		
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令							
	対象者		農業従事者			事業期間	～			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
		・農道舗装工事 404㎡ ・排水路改良工事 610m ・施設用地取得 1,887㎡		・排水路設計委託 300m ・排水路改良工事 370m		・農道舗装工事 722㎡ ・排水路改良工事 200m ・侵入防止柵整備工事 137m ・道路側溝整備工事 417m		・農道舗装工事 160㎡ ・排水路改良工事 70m ・道路側溝整備工事 60m		
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。								
課題		・昭和40年代を中心に整備を進めた農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が多くなっている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		排水路整備延長（m）			610	370	200	70	200	
活動指標		舗装整備面積（㎡）			404	—	722	160	200	
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		100,439	33,590	55,129	39,245	合計	55,129,074 円		
	財源	特定財源	23,490	0	0	3,245	委託料	15,835,974 円		
		一般財源	76,949	33,590	55,129	36,000	工事請負費	39,293,100 円		
	職員人件費 ②		3,235	1,643	2,801	2,803				
	総事業費（①+②）		103,674	35,233	57,930	42,048				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
		3年度までの累積事業費		0						
5年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>県費補助土地改良事業</b>				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農業用排水施設の改修及び改良を行い、排水能力の向上や維持管理の軽減を図る。	主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金：事業費の60% ○農村総合整備事業（防護柵設置工事） 県補助金：事業費の50%					
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱							
	対象者	農業従事者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・排水路改修工事 114m 井ヶ谷地区 60m 東境地区 54m		・排水路改修工事 375m ・防護柵設置工事 115m		・排水路改修工事 153m		・排水路改修工事 107m	
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力の向上及び維持管理の軽減を図った。							
課題		・当初予定していた補助金の交付が得られなかったため、今まで以上に要望活動を積極的に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標	排水路等改修延長（m）		114	490	153	107	150		
指標									
他市との比較検証	・近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		18,096	21,449	24,955	25,000	合計	24,954,600 円	
	財源	特定財源	9,858	12,720	14,972	15,000	工事請負費	24,954,600 円	
		一般財源	8,238	8,729	9,983	10,000			
	職員人件費 ②		1,694	896	1,287	1,288			
	総事業費（①+②）		19,790	22,345	26,242	26,288			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0		土地改良費事業費補助金（県）					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		単独土地改良事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良工務係	
6	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設機能の確保を図る。		主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の改修及び補修工事				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
・排水路補修工事他 34か所 北部地区 18か所 中部地区 7か所 南部地区 9か所		・排水路設計委託 230m ・排水路補修工事他 30か所		・排水路補修工事他 30か所		・排水路補修工事他 30か所			
成果		・農業用施設（農道・排水路等）の改修及び補修を行い、施設の機能確保及び生活環境の保全を図った。							
課題		・地元要望が増加傾向にある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		農業用施設補修箇所数（箇所）		34	30	30	30	30	
指標									
他市との比較検証		・近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト V		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		39,844	65,720	47,465	40,000	合計	47,465,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	47,465,000 円	
		一般財源	39,844	65,720	47,465	40,000			
	職員人件費 ②		1,694	1,643	2,044	2,045			
	総事業費（①+②）		41,538	67,363	49,509	42,045			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
		3年度までの累積事業費		0					
5年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良指導係	
6	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し地元負担の軽減を図る。	主たる内容	○水源かん養林事業負担金 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>水源かん養林事業負担金</li> <li>環境用水対策負担金</li> <li>管水路修繕工事負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水源かん養林事業負担金</li> <li>環境用水対策負担金</li> <li>管水路修繕工事負担金</li> <li>かんがい排水事業補助金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水源かん養林事業負担金</li> <li>環境用水対策負担金</li> <li>管水路修繕工事負担金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水源かん養林事業負担金</li> <li>環境用水対策負担金</li> <li>管水路修繕工事負担金</li> </ul>	
成果		・計画どおり事業を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
活動指標		管水路修繕工事箇所数（箇所）		12	10	10	10	10	
活動指標		かんがい排水工事延長（m）		—	250	—	—	—	
他市との比較検証		・明治用水の受益がある近隣市も同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,250	15,326	12,794	9,917	合計 12,794,412 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,794,412 円		
		一般財源	11,250	15,326	12,794	9,917			
	職員人件費 ②		924	971	757	758			
	総事業費（①+②）		12,174	16,297	13,551	10,675			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し地元負担の軽減を図る。		主たる内容	○金山揚水土地改良区への事業費補助金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱						
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 1件		・事業補助金 用水管補修工事他 2件		・事業補助金 用水管補修工事他 5件		・事業補助金	
成果		・用水管の補修等の工事を実施し、農業施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
活動指標	補助対象工事件数（件）			1	2	5	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		260	840	7,643	3,050	合計 7,643,140 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,643,140 円		
		一般財源	260	840	7,643	3,050			
	職員人件費 ②		1,848	1,195	1,211	1,212			
	総事業費（①+②）		2,108	2,035	8,854	4,262			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							



会計名 一般会計			農地災害復旧事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
11	2	1					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた農地を復旧する。				主たる内容	災害復旧工事			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	農業従事者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画		
_____		_____		_____		_____				
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	500				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	0	500				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称				
3年度までの累積事業費		0								
5年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業用施設災害復旧事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
11	2	2					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた農業用施設を復旧する。			主たる内容	災害復旧工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	元年度実績		2年度実績		3年度実績		4年度計画	
_____		_____		_____		_____			
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				元年度	2年度	3年度	4年度	6年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）	3年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		3年度特定財源名称			
3年度までの累積事業費		0							
5年度以降の事業費見込		0							